

2020年1月31日

第 158回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2019年10～12月期実績見込み 2020年1～3月期見通し
調査時期	2019年12月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	355社（回答率 71.0%）
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 消費増税の影響について

用語 今期＝2019年10～12月期 来期＝2020年1～3月期
前期＝2019年7～9月期 前年同期＝2018年10～12月期
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 今期の業況～ほぼ横ばい

今期は食料品卸売業、総合建設業などが大幅に改善し、食料品製造業などが改善したものの、家電小売業、建設資材卸売業、自動車小売業、その他小売業などが大幅に下落した。その結果、今期の業況 D.I.は▲21で、前期（▲22）とほぼ横ばいとなり、第151回（2018年1～3月期）から8期連続のマイナス圏となった。

2. 来期の業況見通し～やや改善

来期の業況見通しは▲19で今期（▲21）からやや改善する見通し。

3. 設備投資

① 今期、設備投資を実施した企業割合は 37%と、前期（39%）からやや減少した。

② 今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 115 億円、前年同期比 8.7%減となった。来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 149 億円となり、前年同期比 31.3%減となる見通し。

4. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 53%と第 147 回（2017 年 1～3 月期）の調査以来 12 期連続で単独トップとなっており、深刻な問題である。また、業種別にみても、「人手不足・求人難」を挙げる企業割合は製造業を除く全ての業種で単独トップとなっている。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が 59%と最も多かった。「拡大している」「緩やかに拡大している」の合計は 5%、「緩やかに後退している」「後退している」の合計は 36%となり、D.I.は▲31 と前回調査（18 年 12 月）の D.I.（7）から 38 ポイント下落した。

6. 消費増税の影響について

消費増税の経営への影響について、「あまり影響はない」が 44%と最も多く、次いで「少し影響あり」（39%）となった。また、「影響あり」（「大きな影響あり」「少し影響あり」の合計）は 49%、「影響なし」（「全く影響はない」「あまり影響はない」の合計）は 47%で、「影響あり」が「影響なし」と回答した企業割合を 2 ポイント上回った。

1. 今期の業況～ほぼ横ばい

今期の業況 D.I.は▲21 で、前期（▲22）とほぼ横ばいとなり（図表 1）、第 151 回（2018 年 1～3 月期）から 8 期連続のマイナス圏となった。

業況 D.I.を業種別（大分類）で見ると、その他産業（前期▲22→今期▲12）は大幅に改善し、製造業（同▲28→▲22）が改善した一方、小売業（同▲17→▲42）が大幅に下落し、卸売業（同▲33→▲38）、建設業（同▲4→▲10）が下落した（図表 1）。

業種別（中分類）で見ると、公共工事が堅調な総合建設業（同 0→10）、一部企業で業況の回復が見られた食料品卸売業（▲39→▲20）が大幅に改善した。焼酎製造業で消費増税の影響などがあったものの、一部で原料の高騰を価格転

嫁できた食料品製造業（同 ▲36→▲28）もマイナス圏内ながら改善した（図表2）。

一方、消費増税の影響が見られた自動車小売業（同 0→▲37）、家電製品小売業（同 0→▲67）、その他小売業（同 ▲9→▲32）が大幅に下落したほか、住宅着工戸数の落ち込みの影響などから建設資材卸売業（同 ▲11→▲56）も大幅に下落した。

2. 来期の業況見通し～やや改善

来期の業況見通し D.I.は ▲19 で今期（▲21）からやや改善する見通し（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、卸売業（今期 ▲38→来期 ▲16）、小売業（同 ▲42→▲27）はマイナス圏ながら大幅に改善し、建設業（同 ▲10→▲2）が改善し、製造業（同 ▲22→▲20）がやや改善する見込み。一方、その他産業（同 ▲12→▲24）が大幅に下落する見込み。

3. 設備投資～実施した企業割合は前期からやや減少

今期、設備投資を実施した企業割合は 37%と、前期（39%）からやや減少した（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は 34%で、今期（37%）からやや減少となる見込み。

今期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 115 億円、前年同期比 8.7%減となった（図表 8）。業種別では製造業の 51 億円（前年同期比 26.1%減）が最も多く、その他産業が 40 億円（同 5.3%増）、小売業が 18 億円（同 38.5%増）、建設業が 4 億円（同 42.9%減）、卸売業が 2 億円（全増）となった。

来期の設備投資の合計金額（実額）は全産業ベースで 149 億円となり、前年同期比 31.3%減となる見通し。業種別ではその他産業の 54 億円（前年同期比 10.2%増）が最も多く、以下、製造業が 48 億円（同 65.7%減）、卸売業が 23 億円（同 187.5%増）、小売業が 15 億円（同 11.8%減）、建設業が 9 億円（同 200.0%増）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1～5 千万円未満」が全体の 37%で最多となった（図表 9）。次いで、「1 千万円未満」（33%）、「1～5 億円未満」（16%）、「5 千万～1 億円未満」（10%）、「5～10 億円未満」「10 億円以上」（ともに 2%）と続いた。また、来期は「1～5 千万円未満」が

31%で最も多く、次いで、「1千万円未満」(28%)、「5千万～1億円未満」「1～5億円未満」(ともに15%)、「5～10億円未満」(7%)、「10億円以上」(4%)となった。

業種別(大分類)にみると、建設業、卸売業を除く全ての業種で、今期「1～5千万円未満」が最も多かった。製造業は、「1～5千万円未満」「1千万円未満」がともに36%で、卸売業は「1千万円未満」(60%)が最も多く、比較的小口投資が目立った。なお、10億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は製造業、建設業で「5～10億円未満」、卸売業で「10億円以上」の割合が増え(今期はいずれもなし)、小売業は「5千万～1億円未満」の割合(46%)が今期(8%)より大きく増加するなど、今期に比べ大口の投資がされる見通し。

また、10億円以上の大型投資は製造業と卸売業、その他産業で計上されている。

4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)～依然として人手不足が最多

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」(53%)と回答した企業割合が最も多かった(図表10、11)。「人手不足・求人難」は第147回(2017年1～3月期)の調査以来12期連続で単独トップとなっており、依然として深刻な問題である。以下、「競争激化」「売上(受注)不振」(ともに38%)、「人件費等各種経費高」(27%)と続いた。なお、業種別にみても、「人手不足・求人難」を挙げる企業割合は製造業を除く全ての業種で単独トップとなっている。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が59%と最も多かった(図表12)。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は5%、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は36%となり、D.I.は▲31と前回調査(18年12月)のD.I.(7)から38ポイント下落した。業種別にみても全ての業種で大幅に下落した。米中貿易摩擦や日韓関係の悪化などの懸念が増す海外経済の動向や、深刻化する人手不足、19年10月からの消費増税などを背景に、景気の現状に対し厳し

い見方が多かった。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「外国人観光客の増加」(47%)が最も多く、次いで「設備投資の活発化」(32%)、「公共工事の増加」(26%)、「個人消費の回復」(16%)などの順となった(図表 13)。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が71%と最も多く、次いで「人手不足」(53%)、「消費増税の影響」(45%)、「雇用・所得環境の悪化」(29%)などの順となった。

本県の景気が本格回復する時期を尋ねたところ、「一年超(2021年以降)」が22%と最も多く、次いで「一年後(2020年後半)」(17%)が続いた(図表 14)。一方、「本格回復しない」は46%で、前回(39%)より、7ポイント増加した。

今後の本県の景気における懸念材料については、「個人消費の低迷」が67%と最も多く、次いで「人手不足」(64%)、「雇用・所得環境の悪化」(35%)などの順となった(図表 15)。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が56%と最も多く、次いで、「人手不足解消策」(47%)、「雇用対策」(46%)などの順となった(図表 16)。

6. 消費増税の影響について

昨年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられた。そこで、県内企業への消費増税の影響について調査した。

消費増税の経営への影響について、「あまり影響はない」が44%と最も多く、次いで「少し影響あり」(39%)、「大きな影響あり」(10%)、「全く影響はない」(3%)の順となった(図表 17)。また、「影響あり」(「大きな影響あり」「少し影響あり」の合計)は49%、「影響なし」(「全く影響はない」「あまり影響はない」の合計)は47%で、「影響あり」が「影響なし」と回答した企業割合を2ポイント上回った。なお、消費税率が5%から8%に引き上げられる直前の13年12月に実施した同様の調査(以下、前回調査)では、業績に「マイナス」「ややマイナス」と回答した企業割合は70%であった。前回調査は増税前に実施しているため、一概に言うことはできないが、今回消費増税によるマイナスの影響は前回増税時より全体として下回っているようである。

業種別では「大きな影響あり」の割合が最も多かったのが小売業(20%)で、「大きな影響あり」「少し影響あり」の企業の合計が最も多かったのも小売業

(64%) だった。一方、「全く影響はない」「あまり影響はない」の合計が最も多かったのはその他産業(54%)だった。「大きな影響あり」「少し影響あり」と回答した企業に対し、**消費増税の影響があった要因について尋ねたところ**、「増税による消費者心理の冷え込み」が68%と最も多く、次いで「増税などの対応に伴う費用・事務負担の増加」(45%)、「増税による景気後退の懸念」(31%)、「原材料・仕入れ値など製品原価の上昇」(30%)の順となった(図表18)。

「全く影響はない」「あまり影響はない」と回答した企業に対し、**消費増税の影響がなかった要因について尋ねたところ**、「業種としてあまり関係ない」が65%と最も多く、次いで「想定よりも消費が落ち込んでいない」(34%)、「政府の経済対策による効果があった」(4%)の順となった(図表19)。どのような経済対策に効果があったか尋ねたところ、「キャッシュレス決済時のポイント還元」が最も多かった。

消費増税に関する対応の有無を尋ねたところ、「対応あり」が44%、「対応なし」が56%となった(図表20)。業種別に見ると、「対応あり」が最も多かったのは小売業(62%)で、「対応なし」が最も多かったのは建設業(73%)だった。

「対応あり」と回答した企業に対し、**具体的な対応について尋ねたところ**、「会計、経理システムの更新」が72%と最も多く、次いで「機器(レジなど)の改修、買い替え」(34%)、「従業員の教育や勉強会の開催」(30%)、「キャッシュレス決済の新規導入」(28%)の順となった(図表21)。

消費増税時の価格転嫁について尋ねたところ、「利益を確保しながら転嫁できる」が50%と最も多く、次いで「一部転嫁できない」(26%)、「全く転嫁しない(できない)」(20%)の順となった(図表22)。

前回調査では、「全部(100%)転嫁できる」と回答した企業は30%、「一部(20~80%程度)転嫁できる」が45%、「全く転嫁できない」が25%だった。前回の増税時よりも価格転嫁を行いやすい状況となっていることがうかがえる。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所(Tel 099-225-7491)

《資料編》

第 158 回 県内 企業・業況 調査 結果 集計 表

図表 1 各項目 D. I.

単位：%

状況 項目	2019年7~9月期				2019年10~12月期					2020年1~3月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	8	62	30	▲22	10	59	31	▲21	(1)	8	65	27	▲19	(2)
製造業	7	58	35	▲28	11	56	33	▲22	(6)	7	66	27	▲20	(2)
建設業	10	76	14	▲4	4	82	14	▲10	(▲6)	12	74	14	▲2	(8)
卸売業	3	61	36	▲33	11	40	49	▲38	(▲5)	8	68	24	▲16	(22)
小売業	9	65	26	▲17	5	48	47	▲42	(▲25)	9	55	36	▲27	(15)
その他産業	10	58	32	▲22	12	64	24	▲12	(10)	6	64	30	▲24	(▲12)
生産高(製造業)	14	51	35	▲21	12	50	38	▲26	(▲5)	11	57	32	▲21	(5)
売上・完工高	18	48	34	▲16	15	45	40	▲25	(▲9)	13	61	26	▲13	(12)
製造業	17	40	43	▲26	13	42	45	▲32	(▲6)	10	59	31	▲21	(11)
建設業	16	68	16	0	8	61	31	▲23	(▲23)	12	72	16	▲4	(19)
卸売業	6	58	36	▲30	24	30	46	▲22	(8)	17	61	22	▲5	(17)
小売業	19	52	29	▲10	11	40	49	▲38	(▲28)	18	52	30	▲12	(26)
その他産業	22	42	36	▲14	20	47	33	▲13	(1)	13	62	25	▲12	(1)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	9	84	7	2	11	83	6	5	(3)					
製造業	13	80	7	6	17	73	10	7	(1)					
建設業	2	93	5	▲3	0	90	10	▲10	(▲7)					
卸売業	17	77	6	11	11	86	3	8	(▲3)					
小売業	16	79	5	11	12	84	4	8	(▲3)					
その他産業	0	90	10	▲10	6	90	4	2	(12)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	14	55	31	▲17	13	52	35	▲22	(▲5)	9	64	27	▲18	(4)
製造業	12	51	37	▲25	14	50	36	▲22	(3)	10	59	31	▲21	(1)
建設業	10	72	18	▲8	4	71	25	▲21	(▲13)	4	78	18	▲14	(7)
卸売業	8	67	25	▲17	11	46	43	▲32	(▲15)	13	68	19	▲6	(26)
小売業	16	49	35	▲19	9	41	50	▲41	(▲22)	4	62	34	▲30	(11)
その他産業	18	51	31	▲13	19	54	27	▲8	(5)	11	64	25	▲14	(▲6)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	18	72	10	8	16	73	11	5	(▲3)	17	73	10	7	(2)
製造業	13	74	13	0	12	76	12	0	(0)	14	72	14	0	(0)
建設業	21	71	8	13	17	81	2	15	(2)	15	81	4	11	(▲4)
卸売業	20	69	11	9	14	70	16	▲2	(▲11)	16	76	8	8	(10)
小売業	26	67	7	19	20	69	11	9	(▲10)	25	64	11	14	(5)
その他産業	18	74	8	10	20	70	10	10	(0)	17	74	9	8	(▲2)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	37	56	7	30	37	58	5	32	(2)	31	66	3	28	(▲4)
製造業	37	54	9	28	39	53	8	31	(3)	28	66	6	22	(▲9)
建設業	45	51	4	41	52	48	0	52	(11)	44	56	0	44	(▲8)
卸売業	26	65	9	17	16	70	14	2	(▲15)	19	78	3	16	(14)
小売業	35	56	9	26	33	67	0	33	(7)	31	67	2	29	(▲4)
その他産業	36	58	6	30	36	60	4	32	(2)	34	65	1	33	(1)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	9	77	14	▲5	10	77	13	▲3	(2)	8	77	15	▲7	(▲4)
製造業	8	74	18	▲10	11	76	13	▲2	(8)	8	74	18	▲10	(▲8)
建設業	14	72	14	0	8	78	14	▲6	(▲6)	14	74	12	2	(8)
卸売業	6	83	11	▲5	3	86	11	▲8	(▲3)	0	89	11	▲11	(▲3)
小売業	3	83	14	▲11	5	75	20	▲15	(▲4)	6	76	18	▲12	(3)
その他産業	13	76	11	2	15	76	9	6	(4)	10	78	12	▲2	(▲8)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	5	47	48	▲43	2	51	47	▲45	(▲2)	3	51	46	▲43	(2)
製造業	8	49	43	▲35	5	53	42	▲37	(▲2)	8	54	38	▲30	(7)
建設業	4	36	60	▲56	4	45	51	▲47	(9)	4	43	53	▲49	(▲2)
卸売業	3	66	31	▲28	0	65	35	▲35	(▲7)	0	68	32	▲32	(3)
小売業	0	45	55	▲55	2	43	55	▲53	(2)	0	42	58	▲58	(▲5)
その他産業	4	45	51	▲47	1	50	49	▲48	(▲1)	1	49	50	▲49	(▲1)

図表2 業況D.I.(中分類)

	2019年7~9月期	2019年10~12月期		2020年1~3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 22	▲ 21	1	▲ 19	2
製造業	▲ 28	▲ 22	6	▲ 20	2
食料品	▲ 36	▲ 28	8	▲ 15	13
繊維	▲ 50	50	100	0	▲ 50
木材	▲ 29	▲ 16	13	▲ 33	▲ 17
紙・パルプ	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
窯業・土石	▲ 20	▲ 10	10	0	10
機械・金属	▲ 19	▲ 14	5	▲ 43	▲ 29
電機・電子	▲ 18	▲ 17	1	▲ 34	▲ 17
その他	▲ 12	▲ 24	▲ 12	▲ 12	12
建設業	▲ 4	▲ 10	▲ 6	▲ 2	8
土木	6	7	1	13	6
建築	▲ 14	▲ 29	▲ 15	▲ 8	21
総合建設	0	10	10	0	▲ 10
その他	▲ 10	▲ 30	▲ 20	▲ 20	10
卸売業	▲ 33	▲ 38	▲ 5	▲ 16	22
食料品	▲ 39	▲ 20	19	0	20
建設資材	▲ 11	▲ 56	▲ 45	▲ 22	34
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 50	▲ 54	▲ 4	▲ 37	17
小売業	▲ 17	▲ 42	▲ 25	▲ 27	15
百貨店・スーパー	▲ 47	▲ 50	▲ 3	▲ 18	32
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0
自動車	0	▲ 37	▲ 37	▲ 46	▲ 9
家電製品	0	▲ 67	▲ 67	0	67
石油・ガス	▲ 15	▲ 33	▲ 18	▲ 50	▲ 17
その他	▲ 9	▲ 32	▲ 23	▲ 16	16
その他産業	▲ 22	▲ 12	10	▲ 24	▲ 12
旅館・ホテル	▲ 25	▲ 6	19	▲ 62	▲ 56
運輸・通信	0	0	0	▲ 15	▲ 15
外食	▲ 83	▲ 49	34	▲ 67	▲ 18
その他サービス	▲ 28	▲ 18	10	▲ 18	0

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	2019年7~9月期	2019年10~12月期		2020年1~3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	▲ 16	▲ 25	▲ 9	▲ 13	12
製造業	▲ 26	▲ 32	▲ 6	▲ 21	11
食料品	▲ 32	▲ 33	▲ 1	▲ 12	21
繊維	0	0	0	▲ 50	▲ 50
木材	▲ 29	▲ 33	▲ 4	▲ 33	0
紙・パルプ	▲ 100	▲ 34	66	▲ 33	1
窯業・土石	▲ 40	▲ 30	10	0	30
機械・金属	▲ 25	▲ 43	▲ 18	▲ 57	▲ 14
電機・電子	10	▲ 25	▲ 35	▲ 25	0
その他	▲ 13	▲ 25	▲ 12	▲ 12	13
建設業	0	▲ 23	▲ 23	▲ 4	19
土木	▲ 14	▲ 14	0	▲ 7	7
建築	0	▲ 36	▲ 36	0	36
総合建設	9	0	▲ 9	10	10
その他	10	▲ 40	▲ 50	▲ 20	20
卸売業	▲ 30	▲ 22	8	▲ 5	17
食料品	▲ 31	▲ 6	25	14	20
建設資材	▲ 33	▲ 45	▲ 12	▲ 11	34
家電卸売	▲ 50	50	100	0	▲ 50
その他	▲ 25	▲ 37	▲ 12	▲ 27	10
小売業	▲ 10	▲ 38	▲ 28	▲ 12	26
百貨店・スーパー	▲ 40	▲ 25	15	0	25
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0
自動車	18	▲ 60	▲ 78	▲ 30	30
家電製品	34	▲ 67	▲ 101	0	67
石油・ガス	▲ 43	▲ 34	9	17	51
その他	0	▲ 32	▲ 32	▲ 17	15
その他産業	▲ 14	▲ 13	1	▲ 12	1
旅館・ホテル	▲ 20	0	20	▲ 40	▲ 40
運輸・通信	39	10	▲ 29	5	▲ 5
外食	▲ 67	▲ 66	1	▲ 60	6
その他サービス	▲ 29	▲ 22	7	▲ 7	15

図表4 損益D.I.(中分類)

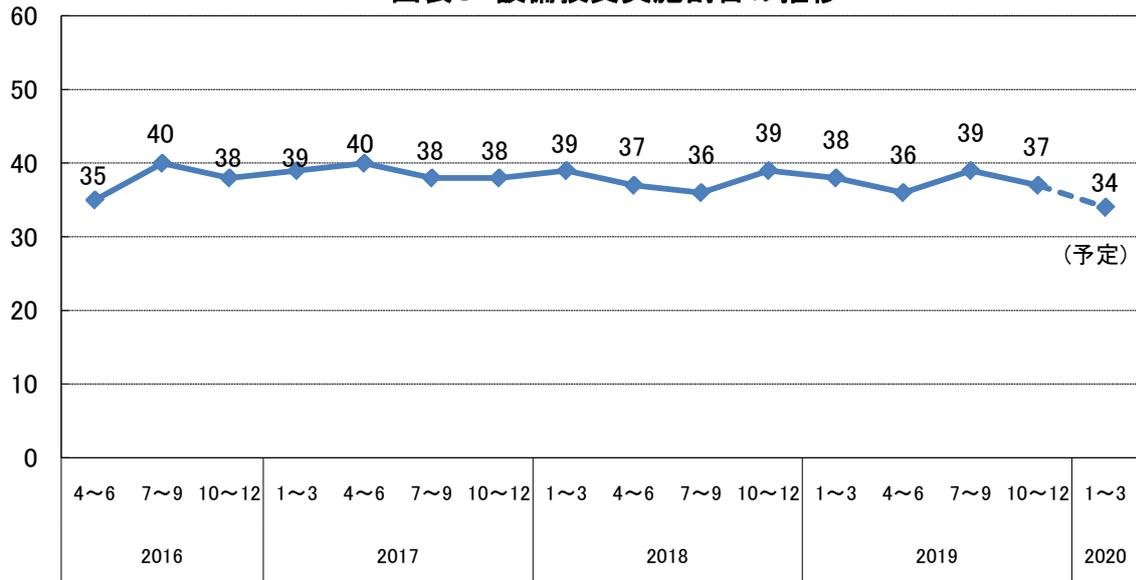
	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 17	▲ 22	▲ 5	▲ 18	4	
製造業	▲ 25	▲ 22	3	▲ 21	1	
食料品	▲ 29	▲ 25	4	▲ 24	1	
繊維	0	50	50	0	▲ 50	
木材	▲ 29	▲ 33	▲ 4	▲ 33	0	
紙・パルプ	▲ 100	0	100	▲ 33	▲ 33	
窯業・土石	▲ 20	▲ 20	0	0	20	
機械・金属	▲ 25	▲ 36	▲ 11	▲ 50	▲ 14	
電機・電子	▲ 18	▲ 25	▲ 7	9	34	
その他	▲ 12	13	25	0	▲ 13	
建設業	▲ 8	▲ 21	▲ 13	▲ 14	7	
土木	▲ 7	▲ 13	▲ 6	▲ 20	7	
建築	▲ 7	▲ 36	▲ 29	▲ 14	22	
総合建設	▲ 9	0	9	0	0	
その他	▲ 10	▲ 30	▲ 20	▲ 20	10	
卸売業	▲ 17	▲ 32	▲ 15	▲ 6	26	
食料品	▲ 23	▲ 20	3	13	33	
建設資材	0	▲ 67	▲ 67	▲ 33	34	
家電卸売	0	50	50	0	▲ 50	
その他	▲ 25	▲ 36	▲ 11	▲ 9	27	
小売業	▲ 19	▲ 41	▲ 22	▲ 30	11	
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 50	▲ 17	▲ 32	18	
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	
自動車	9	▲ 73	▲ 82	▲ 54	19	
家電製品	0	▲ 67	▲ 67	0	67	
石油・ガス	0	▲ 16	▲ 16	▲ 33	▲ 17	
その他	▲ 33	▲ 15	18	▲ 16	▲ 1	
その他産業	▲ 13	▲ 8	5	▲ 14	▲ 6	
旅館・ホテル	▲ 27	▲ 25	2	▲ 31	▲ 6	
運輸・通信	22	37	15	0	▲ 37	
外食	▲ 67	▲ 100	▲ 33	▲ 67	33	
その他サービス	▲ 23	▲ 11	12	▲ 16	▲ 5	

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	2019年7～9月期		2019年10～12月期		2020年1～3月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 5	▲ 3	2	▲ 7	▲ 4	
製造業	▲ 10	▲ 2	8	▲ 10	▲ 8	
食料品	▲ 15	▲ 6	9	▲ 15	▲ 9	
繊維	0	0	0	0	0	
木材	▲ 43	▲ 33	10	▲ 16	17	
紙・パルプ	0	0	0	0	0	
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0	
機械・金属	13	7	▲ 6	▲ 7	▲ 14	
電機・電子	▲ 10	9	19	0	▲ 9	
その他	0	13	13	0	▲ 13	
建設業	0	▲ 6	▲ 6	2	8	
土木	13	0	▲ 13	13	13	
建築	7	0	▲ 7	8	8	
総合建設	▲ 18	▲ 20	▲ 2	▲ 20	0	
その他	▲ 10	▲ 10	0	0	10	
卸売業	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 11	▲ 3	
食料品	0	▲ 7	▲ 7	▲ 7	0	
建設資材	▲ 11	▲ 11	0	▲ 11	0	
家電卸売	50	50	0	0	▲ 50	
その他	▲ 17	▲ 18	▲ 1	▲ 18	0	
小売業	▲ 11	▲ 15	▲ 4	▲ 12	3	
百貨店・スーパー	▲ 20	▲ 19	1	▲ 13	6	
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0	
自動車	▲ 18	▲ 18	0	▲ 27	▲ 9	
家電製品	33	0	▲ 33	0	0	
石油・ガス	0	17	17	17	0	
その他	▲ 5	▲ 16	▲ 11	▲ 11	5	
その他産業	2	6	4	▲ 2	▲ 8	
旅館・ホテル	6	0	▲ 6	▲ 19	▲ 19	
運輸・通信	5	15	10	0	▲ 15	
外食	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0	
その他サービス	0	3	3	▲ 2	▲ 5	

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2019年10月12月(今期実績)	実施した	37	46	29	22	32	41	
	投資目的	設備の維持・更新	78	69	86	88	71	85
		生産・販売能力増強	33	39	43	0	53	20
		省力化・合理化・省エネ	22	29	14	25	12	20
		経営多角化	7	6	0	13	12	7
		新製品の研究開発	7	14	0	0	0	5
		その他	3	0	0	0	12	5
実施しなかった	63	54	71	78	68	59		
2020年1~3月(来期見通し)	実施予定	34	41	18	16	31	42	
	投資目的	設備の維持・更新	78	72	67	83	94	79
		生産・販売能力増強	31	40	44	0	50	16
		省力化・合理化・省エネ	21	19	33	17	25	21
		新製品の研究開発	8	16	0	0	0	5
		経営多角化	7	5	0	17	13	7
		その他	8	2	11	17	6	12
実施予定なし	66	59	82	84	69	58		

(注)計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額(実額)

[今期] (単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2019年10~12月期)	115	51	4	2	18	40
前年同期(2018年10~12月期)	126	69	7	0	13	38
今期増減率	▲ 8.7	▲ 26.1	▲ 42.9	全増	38.5	5.3

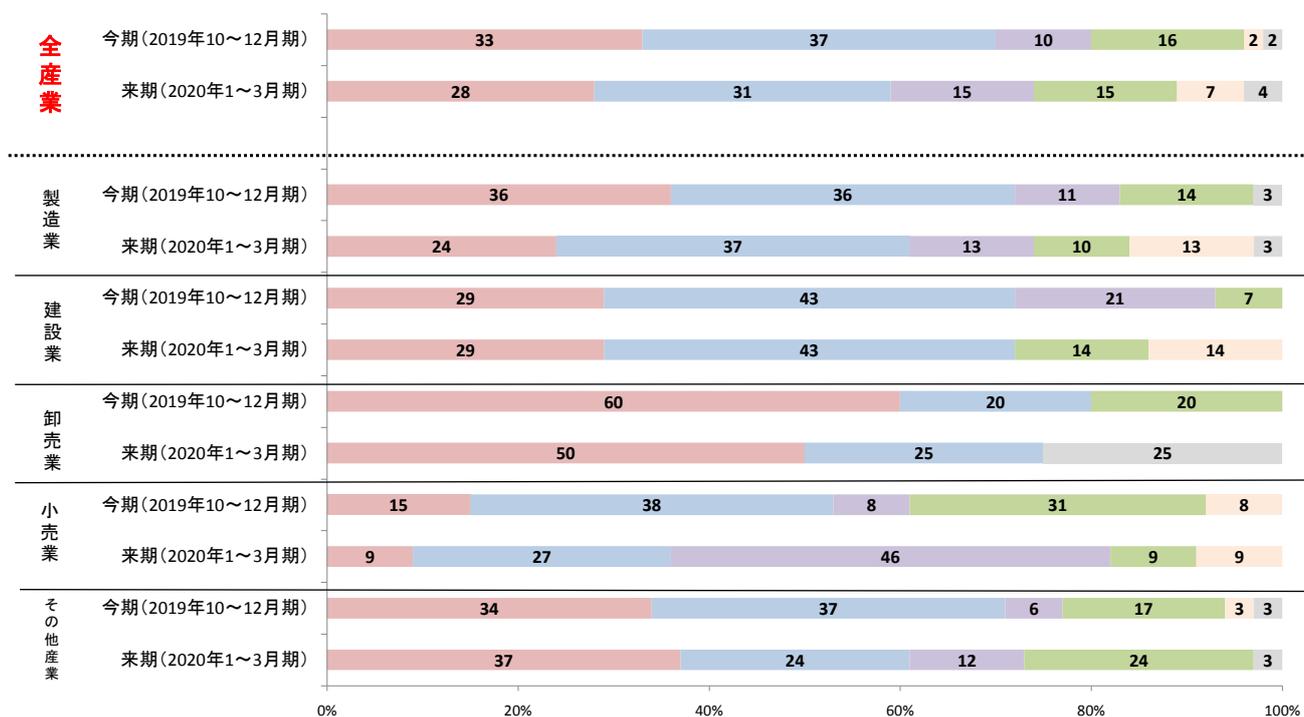
注) 回答企業の単純合計により算出している(下図も同様)。

[来期] (単位: 億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2020年1~3月期) 見込み	149	48	9	23	15	54
前年同期(2019年1~3月期)	217	140	3	8	17	49
来期増減率	▲ 31.3	▲ 65.7	200.0	187.5	▲ 11.8	10.2

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1~5千万円未満 ■ 5千万~1億円未満 ■ 1~5億円未満 ■ 5~10億円未満 ■ 10億円以上



※標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	103	36	14	5	13	35
来期	85	30	7	4	11	33

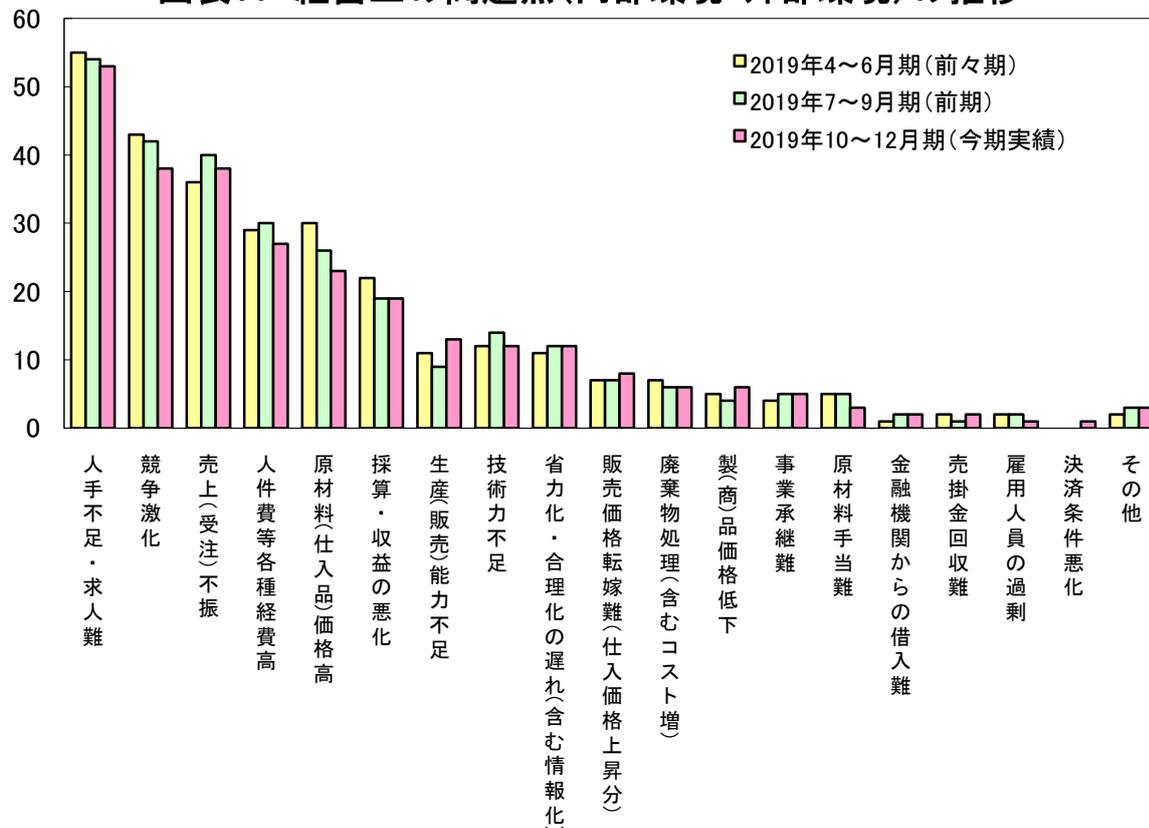
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	53	44	69	46	61	54
競争激化	38	28	48	37	46	39
売上(受注)不振	38	45	27	34	50	32
人件費等各種経費高	27	23	23	11	37	34
原材料(仕入品)価格高	23	30	23	6	20	22
採算・収益の悪化	19	21	15	23	22	16
生産(販売)能力不足	13	16	10	11	20	8
技術力不足	12	11	15	9	13	12
省力化・合理化の遅れ(含む情報化)	12	17	8	6	11	13
販売価格転嫁難(仕入価格上昇分)	8	13	4	3	2	8
廃棄物処理(含むコスト増)	6	10	4	3	7	3
製品(商品)価格低下	6	8	0	6	4	8
事業継承難	5	6	8	0	2	5
原材料手当難	3	9	2	0	0	0
金融機関からの借入難	2	2	2	0	2	2
売掛金回収難	2	1	0	9	4	2
雇用人員の過剰	1	4	0	3	0	0
決済条件悪化	1	1	0	0	4	1
その他	3	3	2	9	4	2

(注)複数回答

(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】 n=347

図表 12 本県の景気の現状

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	0	2	0	0	0	
緩やかに拡大している	5	2	5	6	9	
横ばい	59	72	53	51	62	
緩やかに後退している	31	22	39	34	26	
後退している	5	2	3	9	3	
D.I.(今回:2019年12月) (A)	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 37	▲ 20	
D.I.(前回:2018年12月) (B)	7	21	7	▲ 2	11	
増減 (A)-(B)	▲ 38	▲ 41	▲ 44	▲ 35	▲ 31	

図表 13 景気の拡大要因・後退要因 (複数回答)

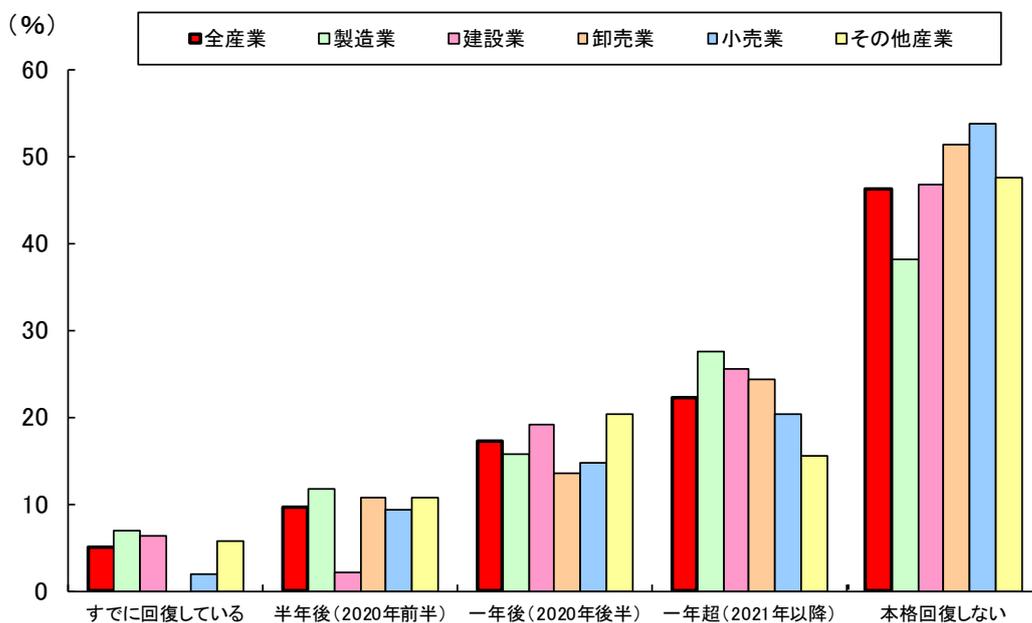
(単位:%)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
拡大要因 注1	外国人観光客の増加	47	67	0	100	67	33
	設備投資の活発化	32	0	50	50	0	44
	公共工事の増加	26	0	100	0	33	22
	個人消費の回復	16	33	50	0	0	11
	住宅投資の活発化	16	0	50	50	33	0
	補正予算などの政策効果	11	0	0	0	33	11
	雇用・所得環境の改善	11	33	0	0	0	11
	為替・株式動向	11	33	0	50	0	0
	中国など新興国の経済回復	5	33	0	0	0	0
	欧米など先進国の経済回復	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	
後退要因 注2	個人消費の低迷	71	59	58	64	92	80
	人手不足	53	56	33	50	50	60
	消費増税の影響	45	39	42	57	50	43
	雇用・所得環境の悪化	29	22	17	21	42	37
	日韓関係の悪化	27	24	17	14	17	50
	政策効果の息切れ	22	10	42	0	25	37
	公共工事の減少	18	17	58	14	13	10
	米中貿易摩擦の影響	17	27	8	7	13	13
	設備投資の落ち込み	16	10	33	21	8	20
	中国など新興国経済の減速	12	12	8	7	8	20
	住宅投資の減速	6	0	25	7	4	7
	欧米など先進国経済の減速	5	5	0	0	8	7
	為替・株式動向	3	2	0	0	4	7
その他	3	2	8	0	0	3	

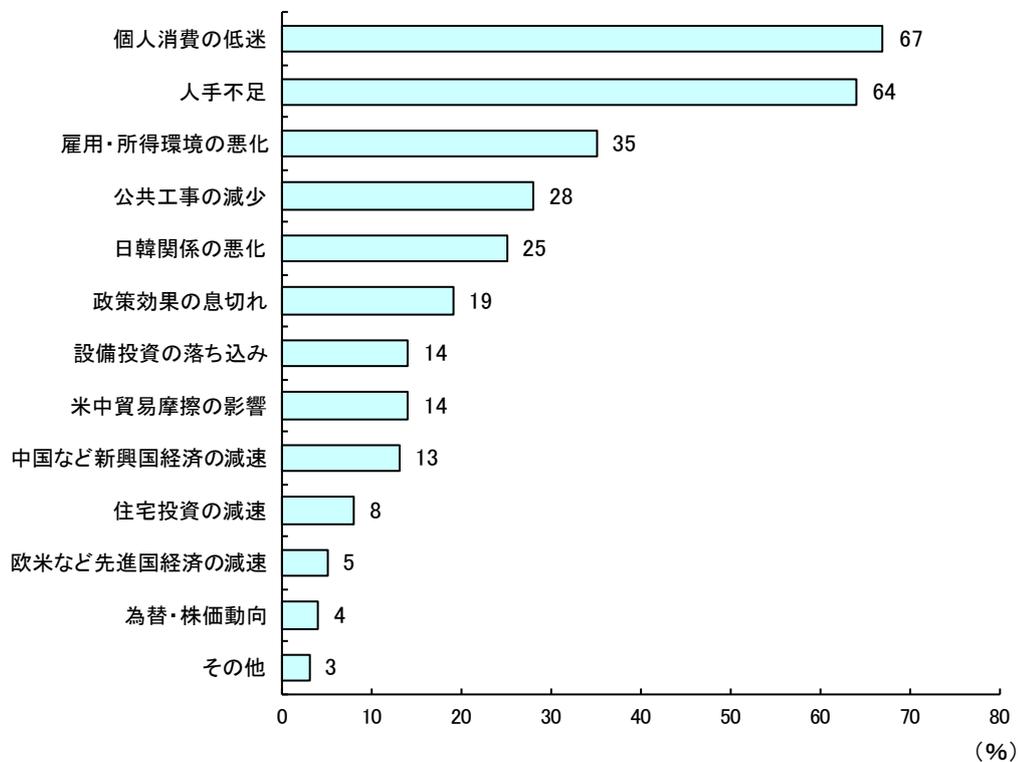
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

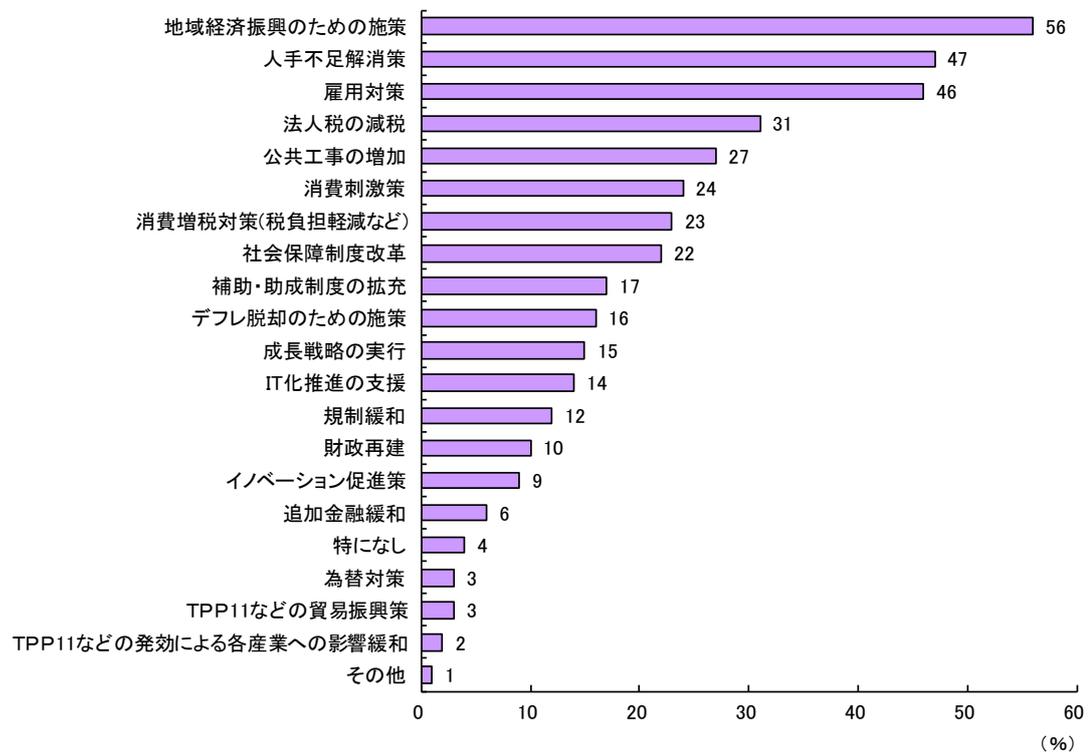
図表 14 景気が本格回復する時期



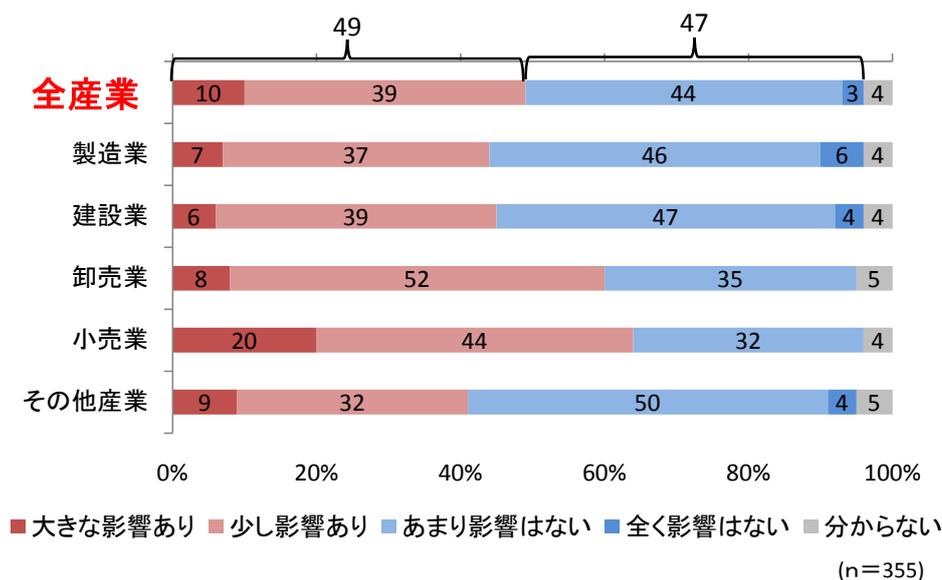
図表 15 今後の懸念材料（複数回答）



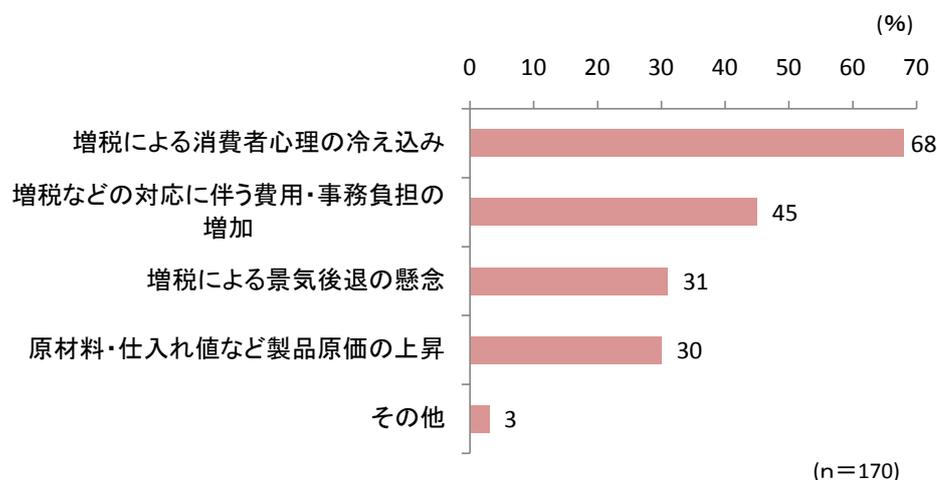
図表 16 政府に対して期待する経済対策（複数回答）



図表17 消費増税の経営への影響について



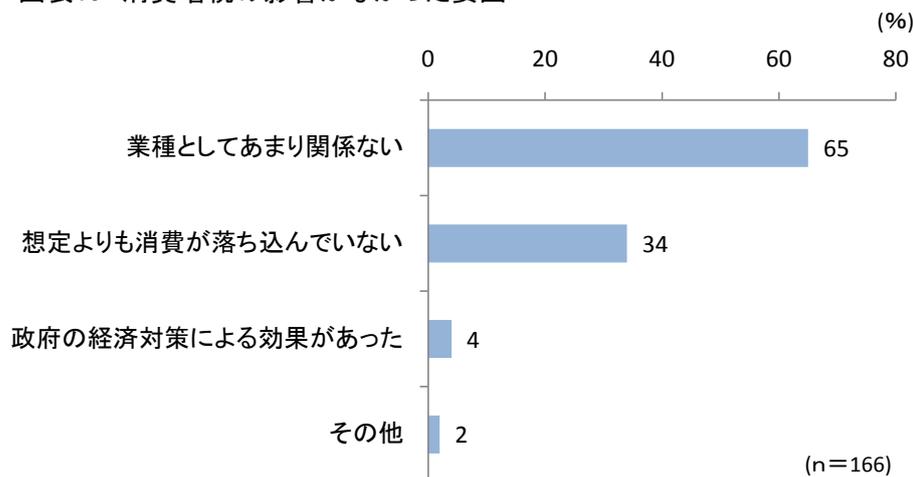
図表18 消費増税の影響があった要因



注1)「大きな影響あり」「少し影響あり」企業のみ回答

注2)複数回答

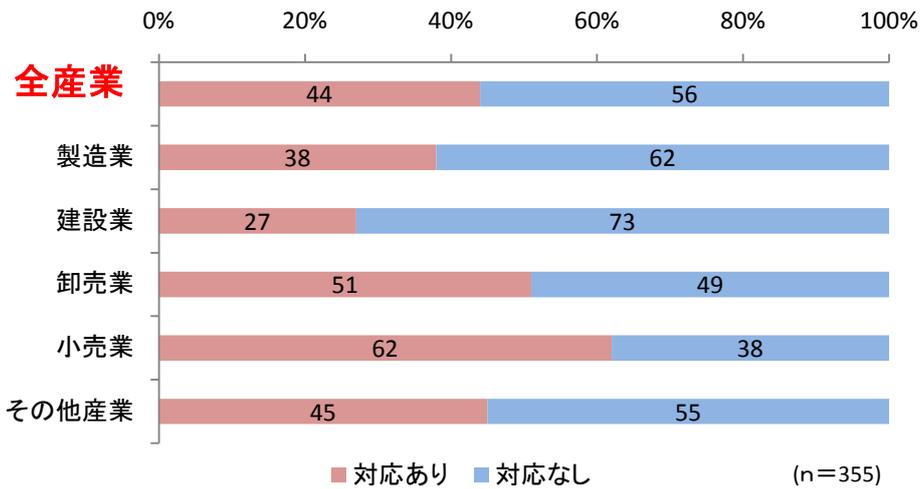
図表19 消費増税の影響がなかった要因



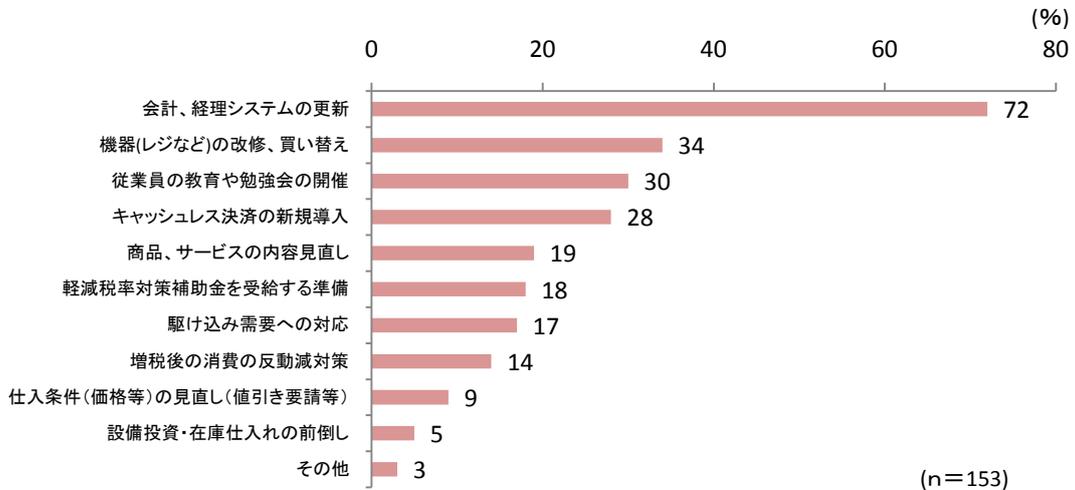
注1)「あまり影響はない」「全く影響はない」企業のみ回答

注2)複数回答

図表20 消費増税に関する対応の有無



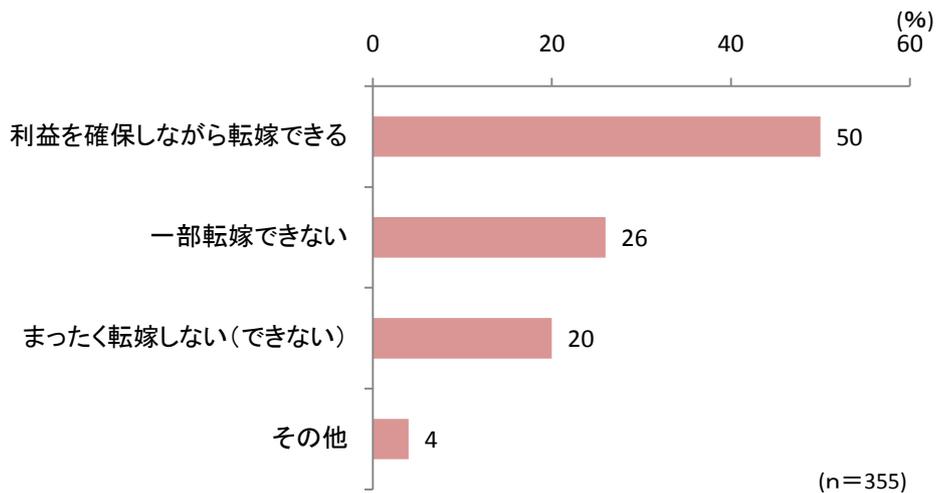
図表21 消費増税に対する具体的な対応



注1)「対応あり」企業のみ回答

注2)複数回答

図表22 消費増税時の価格転嫁



(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	107	72.8
食料品	77	52	67.5
繊維	3	2	66.7
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	14	73.7
電機・電子	15	12	80.0
その他	10	8	80.0
非製造業計	353	248	70.3
建設業	75	49	65.3
土木	21	15	71.4
建築	23	14	60.9
総合建設	15	10	66.7
その他	16	10	62.5
卸売業	51	37	72.5
食料品	21	15	71.4
建設資材	11	9	81.8
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	11	68.8
小売業	82	56	68.3
百貨店・スーパー	18	16	88.9
衣料品	4	1	25.0
自動車	15	11	73.3
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	33	19	57.6
その他産業	145	106	73.1
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	20	66.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	55	76.4
農林水産	10	9	90.0
合計(製造+非製造)	500	355	71.0

業況D. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	10～12 月期	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
2009年	1～3 "	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6 "	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9 "	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12 "	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年	1～3 "	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6 "	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9 "	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12 "	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3 "	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 "	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 "	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 "	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 "	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 "	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 "	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 "	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 "	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 "	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 "	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 "	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 "	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6 "	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 "	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 "	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 "	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 "	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 "	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 "	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6 "	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 "	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 "	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 "	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 "	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9 "	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3 "	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 "	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9 "	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 "	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 "	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 "	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 "	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 "	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 月期見通し	▲ 19	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 27	▲ 24

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 10～12 月期	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
2009年 1～3 "	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
4～6 "	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
7～9 "	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
10～12 "	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年 1～3 "	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
4～6 "	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
7～9 "	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
10～12 "	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年 1～3 "	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 "	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 "	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年 1～3 "	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 "	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 "	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 "	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 "	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 "	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 "	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 "	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年 1～3 "	23	6	50	22	45	15
4～6 "	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 "	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 "	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年 1～3 "	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 "	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 "	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 "	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年 1～3 "	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 "	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 "	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 "	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 "	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 "	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 "	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 "	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年 1～3 "	8	0	9	8	24	7
4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 "	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 "	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年 1～3 "	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 "	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 "	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 "	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 月期見通し	▲ 13	▲ 21	▲ 4	▲ 5	▲ 12	▲ 12

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	10～12 月期	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
2009年	1～3 "	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6 "	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9 "	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12 "	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年	1～3 "	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6 "	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7～9 "	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12 "	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3 "	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 "	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 "	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 "	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
2012年	1～3 "	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4～6 "	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 "	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 "	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 "	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 "	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
	7～9 "	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
	10～12 "	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
2014年	1～3 "	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
	4～6 "	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
	7～9 "	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 "	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
2015年	1～3 "	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 "	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 "	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
	10～12 "	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
2016年	1～3 "	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
	4～6 "	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 "	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 "	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
2017年	1～3 "	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 "	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
	7～9 "	▲ 1	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
	10～12 "	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 1
2018年	1～3 "	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 10	▲ 12
	4～6 "	▲ 10	▲ 22	▲ 2	▲ 15	▲ 1	▲ 10
	7～9 "	▲ 12	▲ 20	▲ 12	▲ 0	▲ 1	▲ 15
	10～12 "	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 "	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 "	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 "	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 "	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 月期見通し	▲ 18	▲ 21	▲ 14	▲ 6	▲ 30	▲ 14

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年 10～12 月期	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
2009年 1～3 "	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
4～6 "	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
7～9 "	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
10～12 "	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年 1～3 "	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
4～6 "	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
7～9 "	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
10～12 "	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年 1～3 "	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4～6 "	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7～9 "	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10～12 "	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1～3 "	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4～6 "	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7～9 "	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
10～12 "	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年 1～3 "	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4～6 "	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
7～9 "	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10～12 "	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年 1～3 "	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
4～6 "	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
7～9 "	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10～12 "	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1～3 "	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4～6 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7～9 "	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
10～12 "	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年 1～3 "	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
4～6 "	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
7～9 "	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
10～12 "	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年 1～3 "	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
4～6 "	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
7～9 "	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10～12 "	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年 1～3 "	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
4～6 "	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7～9 "	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
10～12 "	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年 1～3 "	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
4～6 "	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
7～9 "	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
10～12 "	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年 1～3 月期見通し	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 11	▲ 12	▲ 2

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	10～12 月期	39	49	17	26	29	48
2009年	1～3 "	39	55	21	29	32	37
	4～6 "	32	38	14	26	29	37
	7～9 "	34	42	13	25	28	41
	10～12 "	31	40	13	21	27	34
2010年	1～3 "	32	43	14	18	27	34
	4～6 "	29	46	16	18	15	28
	7～9 "	32	48	26	23	17	29
	10～12 "	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3 "	32	45	12	23	27	35
	4～6 "	29	35	13	18	21	38
	7～9 "	33	30	22	43	27	41
	10～12 "	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 "	27	30	10	32	27	29
	4～6 "	31	41	18	18	24	36
	7～9 "	37	45	23	26	30	45
	10～12 "	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 "	35	44	24	26	37	35
	4～6 "	31	40	24	22	23	34
	7～9 "	36	44	28	29	32	38
	10～12 "	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 "	36	43	34	25	44	32
	4～6 "	32	35	27	20	31	36
	7～9 "	34	39	21	17	34	41
	10～12 "	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 "	33	40	28	21	26	39
	4～6 "	34	38	25	26	29	41
	7～9 "	34	37	18	15	39	44
	10～12 "	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 "	37	42	23	32	43	40
	4～6 "	35	41	28	23	28	41
	7～9 "	40	42	31	30	48	44
	10～12 "	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 "	39	46	31	20	44	42
	4～6 "	40	42	26	38	34	48
	7～9 "	38	42	30	32	33	43
	10～12 "	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 "	39	51	25	24	40	39
	4～6 "	37	40	35	32	38	37
	7～9 "	36	39	30	24	41	39
	10～12 "	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 "	38	46	29	20	35	44
	4～6 "	36	36	29	28	35	42
	7～9 "	39	49	22	28	32	46
	10～12 "	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 月期見通し	34	41	18	16	31	42

雇用人員D. I. の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2008年	10～12 月期						
2009年	1～3 //						
	4～6 //	12	18	18	18	2	4
	7～9 //	8	10	21	18	1▲	2
	10～12 //	6	5	5	15	3	5
2010年	1～3 //	3	7	0	8▲	2	0
	4～6 //	8	14	20	8	9▲	3
	7～9 //	7	13	4	17▲	2▲	3
	10～12 //	▲1	7▲	16	20▲	9▲	6
2011年	1～3 //	▲3	3▲	15	11▲	12▲	4
	4～6 //	3	6	19	8	0▲	9
	7～9 //	▲2	9	8	5▲	19▲	14
	10～12 //	▲1	9	0▲	3	0▲	16
2012年	1～3 //	▲6	2▲	9	6▲	18▲	9
	4～6 //	1	6	11	11▲	2▲	12
	7～9 //	▲6	1▲	9	12▲	13▲	13
	10～12 //	▲8	2▲	17	2▲	10▲	18
2013年	1～3 //	▲9▲	3▲	10	7▲	8▲	20
	4～6 //	▲9	0▲	12▲	4▲	13▲	16
	7～9 //	▲16▲	8▲	33▲	3▲	8▲	21
	10～12 //	▲18▲	5▲	43▲	10▲	3▲	28
2014年	1～3 //	▲25▲	13▲	36▲	13▲	23▲	36
	4～6 //	▲19▲	10▲	29	0▲	29▲	25
	7～9 //	▲20▲	6▲	41▲	5▲	28▲	28
	10～12 //	▲27▲	13▲	46▲	5▲	22▲	39
2015年	1～3 //	▲26▲	17▲	37▲	12▲	26▲	37
	4～6 //	▲22▲	16▲	30▲	10▲	31▲	23
	7～9 //	▲23▲	14▲	35▲	3▲	25▲	30
	10～12 //	▲27▲	15▲	43▲	12▲	28▲	38
2016年	1～3 //	▲25▲	10▲	44▲	10▲	23▲	37
	4～6 //	▲18▲	1▲	23▲	7▲	34▲	27
	7～9 //	▲29▲	24▲	42▲	9▲	30▲	36
	10～12 //	▲36▲	33▲	47▲	10▲	32▲	41
2017年	1～3 //	▲39▲	28▲	53▲	22▲	35▲	49
	4～6 //	▲36▲	31▲	47▲	8▲	36▲	46
	7～9 //	▲39▲	34▲	56▲	14▲	41▲	45
	10～12 //	▲44▲	42▲	64▲	15▲	48▲	46
2018年	1～3 //	▲45▲	42▲	51▲	23▲	59▲	49
	4～6 //	▲42▲	40▲	49▲	35▲	47▲	39
	7～9 //	▲42▲	38▲	56▲	34▲	51▲	37
	10～12 //	▲45▲	34▲	60▲	37▲	53▲	48
2019年	1～3 //	▲42▲	26▲	53▲	38▲	56▲	48
	4～6 //	▲37▲	23▲	42▲	33▲	51▲	42
	7～9 //	▲43▲	35▲	56▲	28▲	55▲	47
	10～12 //	▲45▲	37▲	47▲	35▲	53▲	48
2020年	1～3 月期見通し	▲43	▲30	▲49	▲32	▲58	▲49

(注)D. I. =「過剰」-「不足」

最近の業況、景気、消費増税等に関する主な意見

		意見	
製造業	食料品	各種コスト上昇するも価格に転嫁しづらく、利益が取りにくい損益体系になりつつある。	
		特に消費税増税後の商品の動きが、低価格志向がより顕著になり、レギュラー商品は苦戦。	
		軽減税率、キャッシュレス補助等により、増税の影響はまだ大きく出ていない様に感じるが、補助が切れた後、再度増税に近い感覚を持ち、景気が落ち込まないか懸念している。	
		自社は食品が主であるため消費増税の影響はあまりなく、前年を上回っているが、周りの他社の中には消費増税をもろに受けているところもある。	
		消費税増税の影響は思った以上にはなかったが、全体的に景気の冷え込み感はある。	
		原料高騰のため全体的な商品の値上げが必要。	
		軽減税率が非常に煩雑。働き方改革も経営側には厳しいものばかり。	
		酒類の需要が落ちているので先の状況が見えにくい。今年は、国体・オリンピックで需要の増加を期待している。	
窯業・土石	窯業・土石	県内の公共事業は増えているが、当業界に關係する製品の出荷は増えておらず、どちらかといえば減少している。	
		来年度初めより徐々に半導体関連事業が回復する予想。	
機械・金属	機械・金属	19年10月頃から、電子部品の在庫調整が進みスマホ・5G向け商品の動きが活発になって来ているため、2020年春節明けあたりから動きが加速すると予想。	
		自動車を筆頭に消費の低迷が続くと予測する一方、半導体関連が一部上向き傾向との情報があるが、本格的な景気回復には時間がかかると思われる。	
建設業	建築	小売業及び建設業は売上不振の状態而他業種より先に不況業種になりつつある。	
		先行き不透明感が強くなっており、時代の変化に対し、企業でなく業種ごとについていけない業界が出てくるのでは。	
		下請け業者の中で人手不足のためか工事が予定通りにいかない場合がある。働き方改革も不安材料がたくさんあり、このまま続けば色々な面で支障がきたすのではないかと。	
総合建設	総合建設	増税は必要だが、軽減税率や経過措置などが一般社会に与える影響が大きい。社会保障、財政赤字の抑制など柔軟な対応が必要と考える。	
		消費増税は仕方ないとしても、納税の抜け穴等がないように見直しを行ってほしい。また、公共機関の組織の抜本的な見直しを進め税金の使用先の無駄を省いてほしい。	
卸売業	その他建設	増税なら10%の方が仕事しやすい、軽減税率は逆に不便。	
		中央に人手を取られ、地方の工事で人が確保できない状況が同業他社も含めてあり、多数の物件に影響が出ている。	
		企業としての努力不足が主要因だが、慢性的な人手不足に巻き込まれた感がある。人員不足の政策の拡充・真の働き方改革を期待したい。	
小売業	食品卸売	中央に人手を取られ、地方の工事で人が確保できない状況が同業他社も含めてあり、多数の物件に影響が出ている。	
		企業としての努力不足が主要因だが、慢性的な人手不足に巻き込まれた感がある。人員不足の政策の拡充・真の働き方改革を期待したい。	
	家電卸売	スーパー	系列店とはいえ、狭い商圏の小さな店にもかかわらず、ポイント還元等は素通りして、全く恩恵にあずかれず、増税負担のみがのしかかる。耐震費用負担も大きく、経営が圧迫されている。
			キャッシュレス5%還元施策を実施出来ない企業には厳しい状況となっており、全く不平等な対応だと思う。
	その他卸売	衣料品小売	増税は仕方ないが、我々中小企業は雇用に関して近年目まぐるしい最低賃金の引き上げにより、従業員の確保・営業難に陥って行く状況。
自動車			消費税増税の影響は大きく、景気は低迷、消費者の買い控え等により売上不振。
その他産業	その他小売	消費者の購買意欲が減少気味。	
		旅館・ホテル	キャッシュレス・ポイント還元策は完全に悪手。個人的には消費増税を誤魔化すためのばら撒き施策でしかないと思っている。軽減税率も、事務手続きを余分に煩雑化させるばかり。どの程度の経済効果があるのかは疑問が残る。
			キャッシュレス決済に対するポイント付与や、割引等各社施策を打っており、わかりづらい。キャッシュレスの進展により、日本全体が借金づけになるように思うのは私だけだろうか。
	運輸・通信	サービス	消費税を預かり金として預かっているが、軽減税率で納税額が増えるのが大変だと思う。
			通年冬季が繁忙期だけに日韓関係悪化による大韓航空運休(1~3月)は多大な売上機会の損失。代わりとなる販売市場が乏しく、韓国依存の冬季の観光業には大きな影響である。
顧客企業様の経費節約・削減意識は依然として高く、また人件費の高騰や深刻な人員不足などもあり、厳しい経営環境が続いている。			
景気が良くなったと言われるが地方に全くその実感が沸いてこない。首都圏に人が流出し続けると将来的に地方が疲弊してしまう。県には更なる対策を講じていただきたい。			
今後の補正予算の恩恵がどれだけあるかにより経営に影響がでる。			